

令和4年2月15日 開会

令和4年 第1回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

《 議員一般質問 目次 》

順位	氏名	件名	頁
第1位	五野井 敏夫	1 令和4年度の本市の地域活性化策を問う	1
		2 市道の維持管理について	2
第2位	大橋 博之	1 今後の観光戦略を問う	3
		2 奥松島運動公園マレットゴルフ場の運営状況を問う	4
第3位	石森 晃寿	1 新型コロナウイルス感染症対策について	5
		2 過疎債を活用した地域振興策について	6
第4位	齋藤 徹	1 深谷西地区県営ほ場整備事業について	7
		2 各市立学校の今後の環境整備について	8
		3 埋蔵文化財の一元管理施設の早期建設を	9
第5位	千葉 修一	1 赤井地区の市街化区域の拡大について	10
		2 東松島市のブランドのあり方を問う	11
第6位	長谷川 博	1 加齢性難聴者の補聴器購入助成について	12
		2 学校健診後の治療について	13
第7位	櫻井 政文	1 作田浦自治会集会所の整備について	14
		2 犯罪被害者等基本法による支援に関する本市の対応を問う	15
		3 起業家教育について	16

第8位	井出 方明	1	学力向上施策について問う	17
		2	防衛関連交付金等の活用について問う	18
第9位	浅野 直美	1	本市の切れ目のない子ども関連施策について伺う	19
		2	本市の農業振興施策について伺う	20
		3	学校を中心とした地域活性化、コミュニティスクールの更なる可能性について伺う	21
第10位	阿部 秀太	1	農村政策について問う	22
		2	定川堤防の周回について	23
第11位	手代木 せつ子	1	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の4月施行に向けた本市の取組を問う	24

【質問者数 11人・質問件数 24件】

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>五野井敏夫</p>	<p>1. 令和4年度の本市の地域活性化策を問う</p>	<p>各々の地方自治体は人口減少や地域産業の衰退、首都圏一極集中等で、様々の課題を抱え特色あるまちづくりに鋭意取り組んでいると思われる。本市においてもそうであろう。</p> <p>よって、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 商工業、農漁業等の地域活性化策はいかに。</p> <p>(2) まちづくり、人づくりの観点からの活性化策はいかに。</p> <p>(3) 観光面や他地域との交流の観点からの活性化策はいかに。</p> <p>(4) 市職員の仕事面での活性化策はいかに。</p> <p>(5) 教育面やスポーツ活動等についての活性化策はいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>五野井敏夫</p>	<p>2. 市道の維持管理について</p>	<p>東日本大震災から10年以上経過し最近市道等の劣化や、でこぼこ、路肩の傷み等が所々以前にも増しているように思える。</p> <p>よって、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 市道等の巡回監視の頻度はいかに。</p> <p>(2) 市道の劣化等の要整備箇所発見から補修・整備実施完了までの時間はどの程度を要しているか。</p> <p>(3) 降雪対策はいかに。</p> <p>(4) 市道上前柳19号線の維持管理はいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>大橋博之</p>	<p>1. 今後の観光戦略を問う</p>	<p>東日本大震災からの復興を目指し鋭意努力していた中、世界的なパンデミック新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光分野は完全に停滞してしまった。しかしながら、いずれコロナ禍は終息するはずである。その後の戦略を今から議論するべきと考え、以下の点について所見を伺う。</p> <p>(1) 観光分野におけるリーダー役である東松島市観光物産協会のあり方について</p> <p>(2) 株式会社奥松島公社の経営戦略について</p> <p>(3) 令和の果樹の花里づくりの観光資源について</p> <p>(4) 宿泊施設不足の補填にオートキャンプ場を設置してはどうか。</p> <p>(5) 松島湾ダーランド構想の中での東松島市の存在感は</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>大橋博之</p>	<p>2. 奥松島運動公園マレットゴルフ場の運営状況を問う</p>	<p>令和3年にグランドオープンした奥松島運動公園マレットゴルフ場について、利用者が増えていないように感じる。市民のマレットゴルフへのニーズをどのように捉えているか。</p> <p>以下の点について所見を伺う。</p> <p>(1) 愛好者を増やす広報活動について</p> <p>(2) 施設の今後の管理運営について</p> <p>(3) パークゴルフ場との連携の可能性について</p> <p>(4) 奥松島運動公園の中での存在感を示す活用方法はあるのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第3位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が止まらない。オミクロン株が主流ではある。いつになったら収束するかわからない状況である。本市も、国や県の対応を踏まえ、対策を講じなければならない。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチンの2回目までの接種状況及び3回目の接種状況と終了見込みについて</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン未接種者に対する啓発活動について</p> <p>(3) 国の方針で新たに5歳から11歳までが、新型コロナウイルスワクチン接種対象になった。本市では、いつ頃から接種が始まり、いつ頃終了を見込んでいるのか。</p> <p>(4) 小中学校で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で臨時休業、学級閉鎖が相次いでいる。この間タブレットを活用したオンライン学習をどのような内容で行ったのか。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大がそのまま続くと、医療体制が逼迫する可能性がある。このような中で、市民の医療を守るために市長は、どのように考えているか。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症の陽性が確定した場合、石巻保健所では、感染者を入院、ホテル療養、自宅療養に区分する。区分した場合、その後の対応は、どのようなになっているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>石 森</p> <p>晃 寿</p>	<p>2. 過疎債を活用した地域振興策について</p>	<p>旧鳴瀬町地域が、昨年4月に過疎地域に指定された。これから相当の期間において、過疎振興策が計画され、実施される。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 過疎地域に指定されてのメリットは、様々な地域振興策を対象に、地方交付税措置がある過疎債が充当できることである。しかし、全国枠があり、必ずしも本市の要望どおりの金額が配分されるとは限らない。過疎債に対する市長の認識と過疎債確保に対する決意を伺う。</p> <p>(2) 本市は、スポーツ健康都市宣言を掲げている。夜間もスポーツができるよう、奥松島運動公園にナイター設備が必要と考えるがいかがか。</p> <p>(3) 地区民のコミュニケーションの場、スポーツ振興、趣味の教室等、幅広く利用されている牛網地区及び小野地区学習等供用施設の駐車場が狭隘なことから、拡張が必要と考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>1. 深谷西地区 県営ほ場整備事業について</p>	<p>深谷西地区県営ほ場整備事業については、令和4年度に採択の見込みであり、地域の稲作を生業とする農家からの期待も非常に大きな事業であることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本事業進捗状況について</p> <p>(2) 本事業に係る道路の延伸と拡幅をどのように進めていくのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>2. 各市立学校の今後の環境整備について</p>	<p>鳴瀬地区の小中学校においては、外観のデザイン性、内部の機能性が極めて優れたものとなっているが、昨今の補修工事の内容を見るとメンテナンスの面で改善の必要性を感じる。加えて矢本地区の今後の大規模改修においては、良い事例を参考として事業実施をする必要があることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 木造校舎の宮野森小学校は、市内外からの評価は高いものの、昨今の補修、修繕内容を見るに今後も継続的な補修、修繕が必要であると言わざるを得ない。コストカットの観点から、カバー工法等のメンテナンス性を改善して躯体の保護に努めるべきと思料するが、見解を伺う。</p> <p>(2) 鳴瀬地区の学校は、外観のデザイン性、内部の機能性に優れており、今後の小中学校の大規模改修の際には大いに参考にすべきと考える。今後の矢本地区の小中学校の大規模改修の際は、鳴瀬地区の事例を参考に事業を実施していく考えはあるのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>3. 埋蔵文化財の一元管理施設の早期建設を</p>	<p>赤井官衙遺跡の国指定史跡への指定により、出土した埋蔵文化財の保護の一層の配慮が求められるが、現在の奥松島縄文村歴史資料館の規模では、課題解決が難しいと言わざるを得ない。郷土の歴史・文化を守るに相応しい施設建設計画を現段階から進めるべきと思料するが見解を伺う。</p> <p>(1) 出土する埋蔵文化財が今後の調査で増加する可能性を鑑み、一元管理が可能な規模の施設を建設すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 既存の施設である奥松島縄文村歴史資料館についても展示等に係る機能強化、発信力強化に努めなければならないと考えるが、施設名称変更も含めた今後の在り方について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第5位</p> <p>千葉修一</p>	<p>1. 赤井地域の市街化区域の拡大について</p>	<p>東松島市第2次総合計画後期基本計画の赤井地域のまちづくり構想には、住宅地を含む市街化区域の拡大と柳の目地区の土地開発を推進し、企業誘致を進めることが掲げられていることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 赤井地域は、公立保育所2か所、小学校2か所、中学校1か所、私立の保育園及び幼稚園があり、安心して子育てできる場所である。また、三陸道自動車道石巻港ICを有しているほか、JR仙石線陸前赤井駅も立地し、交通の利便性が高い地域であることから、家を建てたい方々が増えている。赤井地域の住宅地を含む市街化区域の拡大が必要と考えるがいかがか。</p> <p>(2) 柳の目地区の宮城県石巻合同庁舎西側の土地の整備と企業誘致の進捗状況について伺う。</p> <p>(3) 赤井字七反谷地地区の土地開発を考えているか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>千葉 修一</p>	<p>2. 東松島市のブランドのあり方を問う</p>	<p>東松島市は、農業、水産業、ブルーインパルスの街として知られている。そこで街全体のブランド化が必要と考えることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 近年、消費者ニーズでもある「食の安全、安心」と持続的な農業、水産業の発展を重視して市内でも農薬・化学肥料などの負荷を低減した安全・安心な農水産物及び農水産加工品が生産されている。今年度、会派視察研修で訪問した北海道東川町や蔵王町では、品目ごとのブランド認定基準を作り、認定する制度をスタートしている。本市の農水産物や加工品に東松島ブランド基準を作り、認定シールを貼ることで他の農水産物と区別して販売することにより、農業・水産業の活性化につながると考えるがいかがか。</p> <p>(2) 本市は農業・水産業、そしてブルーインパルスの街として知られている。年に1度の航空祭では何万人もの人出で賑わい、遠方から来る。そこで、矢本駅にブルーインパルスの絵を描いたり、街中にもっとブルーインパルスを取り入れ、更に道の駅にブルーインパルスの写真や、備品の展示スペースを作り街全体をブルーブランドにしてはいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第6位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1. 加齢性難聴者の補聴器購入助成について</p>	<p>高齢化社会の進展に伴い、本市でも高齢者人口が年々増加し、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には後期高齢者が前期高齢者を上回るとも見込まれている。高齢者が安心して暮らせる社会をつくることは政治の責任でもあり、地方自治体にとっても大切な課題である。多くの高齢者は元気である限り社会活動への参加、働き続けたいと望んでいる。しかし、高齢者においては聴力が年とともに低下する傾向にあり、現に私たちの周りでも日常的に難聴高齢者と接する機会がある。加齢性の難聴により、日常生活に不便を来し、人との会話や交流などコミュニケーションを困難にし、生活の質が落ちる大きな原因にもなっている。さらに、閉じこもりや認知症につながるという指摘もあり、就労や社会参加など豊かな老後の道が閉ざされる。難聴の高齢者が社会で活躍、働いていくとき補聴器は必需品と考える。</p> <p>以上を踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 高齢者の就労や社会活動参加のためにも、加齢性難聴者への補聴器の普及は、今後徐々に広まると思われるがいかがか。</p> <p>(2) 補聴器の助成制度は、現行では身体障がい者の認定を受けた方に限られていると聞くが、現行の補助制度はどのようになっているのか。また、制度利用の実態も伺う。</p> <p>(3) 本市の高齢者の「聞こえ」について、調査の実態はないと伺うが、介護保険の認定等にかかわって聴力調査を行うなど、加齢性難聴の実情を把握すべきとも思料するがいかがか。</p> <p>(4) 世界保健機関（WHO）の難聴の程度の区分によれば、「軽・中度難聴」「準高度難聴（中高度）」でも聴き取りにかなり不自由を感じるレベルとしており、補聴器の必要性を強調していることから、加齢に伴う難聴者への補聴器購入費等への補助制度を創設すべきと提言するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>長 谷 川 博</p>	<p>2. 学校健診後の治療について</p>	<p>2020年度宮城県保険医協会が行った「学校健診後治療調査結果」(県内の小中高・特別支援学校444校に調査用紙を配布、205校から回答、回答率46.2%)によれば要受診と診断された児童生徒のうち、未受診者の割合は、歯科検診65.5%、眼科健診61%、耳鼻科検診63.8%、内科健診53.8%などとする結果をまとめそれぞれの項目ごとに困難事例を記している。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本市の児童生徒の健診後の治療は、どのような状況となっているか。また、本市では18歳までの子ども医療費を無料化助成しており、全国、県内自治体などの平均と比較すれば未受診率は低いものと思料されるがいかがか。</p> <p>(2) 学校健診の結果、診療を受けるように勧められても、専門医の受診を受けていないケースについては、様々な事情や背景が考えられる。未受診という事実をどのように受け止めているのか。また、それらに対してどのような対応を講じているのか。さらに、今日的には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の要素も加わっているか。</p> <p>(3) 学校健診を子どもたちの健やかな成長につなげることが大切で、そのためには、児童生徒、保護者が相談しやすい体制づくりが必要と考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第7位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>1. 作田浦自治会集会所の整備について</p>	<p>作田浦自治会の活動は、同自治会が自前の集会所を持たないことから、県営矢本下浦住宅にある下浦自治会の集会所等を借用して行っている。</p> <p>下浦自治会の集会所は、少人数での打ち合わせは使用可能であるが、多数の人が集まる総会や百歳体操等の行事会場としては狭い。百歳体操は高齢者が矢本東市民センターまで車での家族の送迎や、自転車や徒歩で遠い距離を通っている状況であり、大変不便をきたしている。</p> <p>作田浦自治会は矢本東地区22の行政区の中でも人口、世帯数ともに2番目に多い。災害等の緊急時にも避難所がないとの同行政区住民の不安も募らせている。同行政区に専用の集会所が必要と思慮するが、市長の考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>2. 犯罪被害者等基本法による支援に関する本市の対応を問う</p>	<p>本法律は、「犯罪被害者等のための施策を総合的に計画的に推進することによって、犯罪被害者の権利と利益を保護する」ことを目的として2004年12月に制定された。これにより犯罪被害者の苦痛や経済的な負担を軽減するように全国の自治体では条例によって、支援制度を設置する動きが徐々に広がりつつある。</p> <p>警察庁によると昨年4月時点で本法律に関する条例施行市区町村は623件（36.2%）であり、見舞金制度を導入した市町村が377件（21.9%）である。また、東北では秋田県が条例と見舞金制度ともに100%施行しており、転居や家事代行の費用を負担する自治体もあると聞く。</p> <p>被害者が精神不安定で退職、生計維持者をなくし貧困に陥る、また、性被害者等が転居費用や治療費・弁護士費用も自分持ち等の経済負担のケースが目立つ中での条例がないのは行政の意識が低いことの表れであり、本市でもぜひ、取組んでほしいとの意見もある。2005年の施行時には、本法律による支援は自治体の「責務」と明記してある。</p> <p>こういう状況を踏まえ、以下の点について所見を伺う。</p> <p>(1) 本法律の趣旨についての理解と認識について</p> <p>(2) 自治体の「責務」による条例の制定はいかに。</p> <p>(3) 防犯関係団体会員のなり手不足解消について</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>3. 起業家教育について</p>	<p>日本の戦後の経済界を牽引してきたのは主にソニーやホンダを代表とする電機や自動車業界である。</p> <p>ソニーやホンダはもともとベンチャーであり、これら起業家が日本経済発展の原動力となってきた。しかし、バブルの崩壊以降30年、日本経済は長きにわたって活力を失ってきている。一方、アップルやグーグル、アマゾン等の米企業は起業家精神を発揮して、革新的な製品やサービスを生み、世界経済をリードしている。</p> <p>日本経済再興のために次代の日本の産業界を担う若い世代には、小中学校時代の早い段階から起業家教育を導入すべきと思料する。</p> <p>そこで、以下の点について所見を伺う。</p> <p>(1) キャリア教育の中で起業家教育導入についての考えは。</p> <p>(2) 最近、起業した若手ベンチャー企業は、ITを事業のツールとして活用している例が多い。情報教育やプログラミング教育を更に推進する必要と考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>井出方明</p>	<p>1. 学力向上施策について問う</p>	<p>本市において学力を向上させるためには、児童生徒に勉強への興味を持たせ「やる気」を起こさせること及び学びの環境を整えることが必要であると考えことから、以下の点について問う。</p> <p>(1) 児童生徒に勉強への興味を持たせ「やる気」を起こさせるためには、ロボットのプログラミングや星の観察等の体験が重要であると思慮するがいかがか。</p> <p>(2) 児童生徒の「やる気」を起こさせる事業を行おうとする企業及び団体に対する補助等は考えているか。</p> <p>(3) 児童生徒に対してタブレットを配布しているが、有効に活用させるための市民センター、地区センター等へのW i - F i の整備、リモート授業等についての計画はあるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>井出方明</p>	<p>2. 防衛関連交付金等の活用について問う</p>	<p>現在航空機騒音が問題となっている施設の防音及び空調関連の現状と今後の対策について問う。</p> <p>(1) 放課後児童クラブで学校の施設内及び隣接地に設置された建物</p> <p>(2) 松島基地自衛隊官舎</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>浅野直美</p>	<p>1. 本市の切れ目のない子ども関連施策について伺う</p>	<p>昨年12月、内閣府は子どもの貧困に関する全国調査「令和3年子供の生活状況調査の分析 報告書」を公表した。調査結果から日本の子どもの相対的貧困率が平成6年から上昇傾向にあること、また、コロナ禍による社会情勢の急激な変化に伴って、子どもたちの生活に影響を与えていることが懸念される。</p> <p>東松島市第2次総合計画後期基本計画の子育てしやすく誰もが安心して暮せるまちの提唱に基づき、子どもに関する課題に総合的に対応することが重要であることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本市では、経済的に困窮している世帯からの相談件数が、令和元年度105件、その内子どもが居る世帯17件、令和2年度132件、その内子どもがいる世帯は34件であり、増加傾向にあることから、子どもの貧困の実態調査を実施し、必要とする世帯へ必要な支援策を検討するべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等も含め、少子化が急速に進んでいる傾向が顕著である。全国的な状況を踏まえ、本市の産前産後ケア及び妊産婦の不安解消策について伺う。</p> <p>(3) 休業や時間短縮等就業環境の変化に伴い、とりわけ、ひとり親家庭への影響が大きい。本市のひとり親家庭の支援策について伺う。</p> <p>(4) 支援施策は多分野に渡り、個々の家庭の状況により、問題やニーズも多様化・複雑化しており、またプライバシーへの配慮も重要であることから、相談窓口、情報発信の一元化が求められる。相談者に寄り添った体制について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>浅野直美</p>	<p>2. 本市の農業振興施策について伺う</p>	<p>本市の重要な基幹産業のひとつである農業について、効率的な営農環境を整備し、受益者及び土地改良区を始めとした関係機関と一体となり、持続可能な営農体制の確立を求めることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 米の需給バランスの崩れから米価下落が止まらず、農家にとって春の作付けも厳しい現状が強いらているなかで、ほ場整備の促進が急務である。 現在、西小松地区の農業競争力強化農地整備事業が、令和元年度から令和6年度を施工予定期間とし進められている。 本市の農業振興施策として、生産性の高い農地整備とともに、安定的な農業経営の方針を農家に示すべきである。計画どおり工事が施工されるのかも含めて伺う。</p> <p>(2) 持続可能な営農体制を確立するうえで、担い手不足や耕作放棄地の増加が課題となる。その対策について伺う。</p> <p>(3) 本市の既存の支援策に加え、就農希望者や農業に関心を持つ方に対し、収穫体験等の情報発信を行い、本市農業への良き理解者を増やすことも課題解決の一役と考えられるが、見解を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>浅野直美</p>	<p>3. 学校を中心とした地域活性化、コミュニティスクールの更なる可能性について伺う</p>	<p>本市では、平成30年度に市内全小・中学校にコミュニティスクールが設置された。当時は全国で5,432校の導入であったが、令和3年5月には11,856校が導入している。全国的にもコミュニティスクールの推進が進む状況に先駆け、先進的に設置した本市は、導入を検討する他自治体から模範となる取組が期待される。</p> <p>そこで、コミュニティスクールの更なる可能性について伺う。</p> <p>(1) 新学習指導要領が改訂され「社会に開かれた教育課程」の実現があげられている。既にコミュニティスクールの取組が基盤となっていることから、今後の学校教育においても効果的に展開されると期待するが、今後の目指す方向性について伺う。</p> <p>(2) 児童生徒の地域貢献・郷土愛の醸成、社会の一員として、児童生徒も主体的に参加し活躍する取組について伺う。</p> <p>(3) 児童生徒の学びが進化するなかで、委員の熟議が必要となる。現在各校年4回程の会議実施であるが、今後分科会等を設置し、より深い熟議を重ね、コミュニティスクールの更なる可能性を模索すべきであるが、見解を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>阿部秀太</p>	<p>1. 農村政策について問う</p>	<p>担い手不足や高齢化が進み、農村インフラの維持管理が大きな課題となっている。 そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 水田の多面的機能などの公益性を鑑み、土地改良区賦課金について、国や県の一層の支援により低減されるよう働きかけるべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 各地域資源保全会を中心に市内の農地、農業用排水路等の保全管理がなされている。これらの活動は、地域農業の担い手である個別の認定農業者や農業法人が中心となり行われている。農地は、自然の豊かさを維持するとともに、食料の生産や大雨時の貯水機能も有し、防災にも役立っていることから、地域組織等との連携を図り、より一層市民の参加を促してみてはいかがか。</p> <p>(3) 国では、一定期間水張りが無い水田への直接支払交付金の見直しが検討されているが、水張りの見通しが無い地域の特性を考慮した仕組みにすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) 非農家や市外の方に農村政策をできるだけ理解されるよう、市ホームページなどを使い、一層の周知を図るべきではないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

	件 名	要 旨
<p>第10位</p> <p>阿部 秀太</p>	<p>2. 定川堤防の周回について</p>	<p>定川堤防は特に大曲地区、赤井地区住民の格好の散歩コースとなっている。また、今後は潮風トレイルのサブコースとしても有望である。しかし、JR仙石線の鉄橋の赤井側袂で行き止まりとなっているため、来たコースを逆戻りすることになる。定川のほとりは住民の憩いの場として貴重な地域資源であり、有効活用できるよう関係機関に働きかけるべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の4月施行に向けた本市の取組を問う</p>	<p>政府は2022年4月に、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を施行し、家庭から出るプラスチックごみを一括して回収する経費の一部を地方交付税で手当てすることとしている。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 家庭から出るごみは、一般廃棄物として市町村に処理責任がある。現在、弁当容器や菓子袋などの容器包装プラスチックは週1回収集されているが、今回の法律施行に伴う本市の取り組みは。</p> <p>(2) プラスチックごみの発生を減らし(リデュース)、繰り返し使う(リユース)することは、ごみとして燃やす際に出るCO2の排出量を減らすことができ、地球温暖化対策の第1歩となる。そして、その資源としてリサイクルすることで海洋に流れ出るごみの量を減らすことにもつながる。この点についての対策は。</p> <p>(3) プラスチックに関しても、教育の段階からほとんどの子どもも、何がプラスチック由来で、そうでないものは何なのか等、教育から始めていくことが大事ではないかと思慮するがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>